

地域情報化アドバイザー

(事業開始年度：平成19年度)

— 総務省情報流通行政局 地域通信振興課 —

事業の目的・概要

地域が抱える様々な課題を解決するため、ICT を利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICT の知見を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT 利活用に関する助言等を行うもの。

主な県内事例

- 平成26年度：マイナンバー制度について
(宮崎県、宮崎市、日南市)
- 平成27年度：① マイナンバー制度について
(宮崎県、都城市、日南市、小林市、串間市)
② 教育の情報化について
(宮崎県)
③ ブロードバンド整備に関する手法について
(五ヶ瀬町)
- 平成28年度：① 海洋レーダーの利活用について
(宮崎県水産試験場)
② 教職員のICT活用指導力向上について
(宮崎県教育研修センター)
③ 情報システム調達ガイドライン作成について
(小林市)
④ マイナンバー制度について
(都城市、小林市)
- 平成29年度：なし
- 平成30年度：① ICT導入における留意事項等について
(日向市)
② IT調達支援のアウトソーシングについて
(宮崎県)
- 平成31年度：① マイナンバーカードの利活用等促進について
(宮崎県)
② IT調達支援のアウトソーシングについて
(宮崎県)
③ マイキープラットフォームの利活用について
(宮崎県)
- 令和2年度：① ICT導入の経緯や効果について
(宮崎市)
② 働き方改革とマイナンバーカードの普及効果について
(宮崎市)
- 令和3年度：① 自治体システムの標準化・共通化に向けた方策について
(宮崎県)
② DX推進と標準化について
(都城市)
- 令和4年度：① 自治体システムの標準化・共通化に向けた方策について
(宮崎県)
② 庁内の職員意識改革及びデジタルに関する知識
(都城市)
③ DXに係る機運醸成や知識習得
(延岡市)
④ インターネット光回線調達について
(西米良村)
⑤ DXを踏まえた組織づくり、行政DXの進め方
(都農町)
⑥ 政策立案におけるEBPMや、データ利活用について
(公財 宮崎県市町村振興協会)

県 主 管 課 名

総合政策部 デジタル推進課
(デジタル基盤担当)

電話番号

26-7046
内線：2283

【 情 報 】

無線システム普及支援事業
(携帯電話等エリア整備事業)

(事業開始年度：平成3年度)

— 総務省総合通信基盤局 電波部 移動通信課 —

事業の目的・概要	携帯電話等の無線システムによるサービスを利用できない過疎地等において地方公共団体が携帯電話等の基地局施設、伝送路施設を整備する場合や、無線通信事業者等が基地局開設に必要な伝送路施設や高度化施設を整備する場合に、国がその整備費用の一部を補助する。
事業実施主体	基地局施設・伝送路施設（設置）：地方自治体 伝送路施設（運用）、高度化施設（設置）：無線通信事業者等
対象地域	地理的に条件不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）
補助対象	① 基地局施設（鉄塔、局舎、無線設備等）、伝送路施設（光ファイバ等）高度化施設（LTE以降の無線設備等）の設置費用 ② 伝送路施設の運用費用（※中継回線事業者の設備の10年分の使用料）
補助率	国 基地局施設の設置 1/2 （無線通信事業者が複数社参画の場合 2/3） 高度化施設の設置・伝送路施設の運用 1/2 （無線通信事業者が複数社参画の場合 2/3） 伝送路施設の設置 1/2（普通交付税不交付都道府県の場合 1/3） 離島市町村の場合 2/3）
県内事例	平成17年度以降（基地局施設） 平成17年度：椎葉村 平成18年度：延岡市(旧北川町) 平成19年度：延岡市、日之影町 平成20年度：木城町、門川町、日之影町 平成21年度：延岡市、諸塚村、椎葉村、日之影町 平成22年度：椎葉村、日之影町、五ヶ瀬町 平成23年度：延岡市、椎葉村、五ヶ瀬町 平成24年度：日向市 平成25年度：西米良村、諸塚村 平成26年度：日之影町 平成27年度：西都市 平成28年度：椎葉村 平成29年度：串間市、諸塚村、美郷町 平成30年度：西都市 平成31年度：西都市、西米良村 令和2年度：なし 令和3年度：西都市 令和4年度：なし

県主管課名	総合政策部 デジタル推進課 (デジタル基盤担当)	電話番号	26-7046 内線：2283
--------------	-----------------------------	-------------	--------------------

地域情報通信振興関連施策集

施策集の概要

総務省では地域情報通信振興に関する補助事業等を事例集として公開している。

<リンク（2023年度版）>

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/

主な事業

- ・課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証
- ・ローカル5G普及推進官民連絡会
- ・地域課題解決のためのスマートシティ推進事業
- ・地域セキュリティコミュニティ強化支援事業
- ・テレワーク普及展開推進事業
- ・高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進
- ・デジタルデバイド解消に向けた技術等の研究開発
- ・地域情報化アドバイザー派遣制度
- ・テレワーク普及展開推進事業
- ・郵便局等の公的地域基盤連携推進事業
- ・放送コンテンツによる地域情報発信力強化
- ・無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）
- ・無線システム普及支援事業（民放ラジオ難聴解消支援事業）
- ・無線システム普及支援事業（高度無線環境整備推進事業）
- ・無線システム普及支援事業（電波遮へい対策事業）
- ・民法ラジオ難聴解消支援事業
- ・地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業
- ・放送ネットワーク整備支援事業

県主管課名

総合政策部 デジタル推進課
(デジタル基盤担当)

電話番号

26-7046
内線：2282

【 情 報 】

デジタル活用支援推進事業

(事業開始年度：令和3年度～)

— 総務省情報流通行政局 情報流通振興課 —

事業の目的	年齢や地理的な条件等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現に向け、民間企業や地方公共団体等と連携し、デジタル活用の支援を行う。
事業の概要	高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを経由したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を実施する場合にその経費を助成する。
補助率	1 / 1
補助対象経費	講習会を開催するための人件費、委託費、会場費、印刷費等
主な県内事例	令和3年度：講習会（地域連携型） 公民館等の公共的な場所で支援を実施。 （都城市、日向市、都農町） 令和4年度：デジタル活用支援推進事業講師の派遣 講師を携帯ショップがない市町村に派遣して支援を実施。 （宮崎市、都城市、新富町）

県主管課名	総合政策部 デジタル推進課 (デジタル基盤担当)	電話番号	26-7046 内線：2283
-------	-----------------------------	------	--------------------

【 情 報 】

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）

（事業開始年度：令和4年度）

－ 内閣府地方創生推進室 －

事業の目的 デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援する。

事業の概要 他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援する。
（従来の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」、「地方創生推進交付金」及び「地方創生拠点整備交付金」について、令和4年度から「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置づけている。）

交付対象 地方公共団体

補助率 1事業あたり国費1億円 補助率1/2

県内事例 令和3年度（デジタル田園都市国家構想推進交付金）
宮崎県（3事業）、都城市（1事業）、延岡市（3事業）

令和4年度（デジタル田園都市国家構想交付金）
宮崎県（1事業）、宮崎市（3事業）、都城市（4事業）、
延岡市（1事業）、日南市（4事業）、日向市（5事業）、
三股町（1事業）、門川町（1事業）、高千穂町（2事業）

県主管課名 総合政策部 デジタル推進課
（デジタル戦略推進担当）

電話番号

26-7046
内線：2298